

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当 経理部上席部長 三田 則男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	785,149	775,806	3,316,237
経常損失() (千円)	20,778	23,451	14,419
四半期(当期)純損失() (千円)	24,800	15,020	66,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,015	7,081	85,801
純資産額 (千円)	3,102,043	3,021,775	3,045,089
総資産額 (千円)	4,972,839	4,659,371	4,705,517
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	46.02	27.87	123.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.4	64.9	64.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指針等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式もないため記載していない。

4. 第78期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、今年3月の東日本大震災により大きな打撃を被り、電力供給不足等懸念すべき問題も多く、先行きの不透明感が一層強まるなど厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループでは、より一層のサービスの向上を図るとともに、積極的な営業活動、適正な経費コントロールに努めてきた。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績としては、売上高は7億75百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は23百万円（前年同期は営業損失21百万円）、経常損失は23百万円（前年同期は経常損失20百万円）となった。また、四半期純損失は15百万円（前年同期は四半期純損失24百万円）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

シネマ事業においては、東日本大震災の影響により一部映画に、公開の中止や延期等の影響もあり、売上高は5億19百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同四半期はセグメント損失24百万円）となった。

リラクゼーション事業においては、顧客の来店頻度の減少や客単価の低下等により苦戦したことで、売上高は2億5百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同四半期はセグメント利益5百万円）となった。

アド事業においては、積極的な営業展開を図り、新規顧客の獲得に努めたが、顧客の広告宣伝費の圧縮や値引き交渉は依然厳しく、その結果、売上高は50百万円（前年同四半期比71.5%増）、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となった。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めている。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は46億59百万円（前連結会計年度末比1.0%減）となった。

流動資産は 8 億50百万円（前連結会計年度末比1.3%増）となった。これは主に、現金及び預金の 1 百万円の増加等によるものである。

固定資産は38億 8 百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となった。これは主に、有形固定資産の56百万円の減少等によるものである。

流動負債は 5 億64百万円（前連結会計年度末比2.9%増）となった。これは主に、支払手形及び買掛金の13百万円の増加等によるものである。

固定負債は10億73百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となった。これは主に、長期借入金の32百万円の減少等によるものである。

純資産は30億21百万円（前連結会計年度末比0.8%減）となった。これは主に、利益剰余金の31百万円の減少等によるものである。なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の64.7%から64.9%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

(5) 従業員数

当第 1 四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はない。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第 1 四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はない。

(7) 主要な設備

当第 1 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		540,000		270,000		13

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 536,800	5,368	同上
単元未満株式	普通株式 2,100		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,368	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日 本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目7番1号	1,100		1,100	0.20
計		1,100		1,100	0.20

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、安部正明氏による四半期レビューを受けている。

なお、当社の監査人である公認会計士は次のとおり交代している。

第78期連結会計年度 公認会計士安部正明氏、野田敦之氏

第79期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 公認会計士田中誠治氏、安部正明氏

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,521	469,793
受取手形及び売掛金	76,040	75,342
有価証券	170,042	170,054
たな卸資産	8,438	8,216
繰延税金資産	23,287	23,287
その他	94,321	104,924
貸倒引当金	1,009	964
流動資産合計	839,643	850,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,479,829	2,438,991
機械装置及び運搬具（純額）	157,445	153,342
工具、器具及び備品（純額）	117,012	105,339
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	2,933,439	2,876,825
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	35,020	30,452
無形固定資産合計	36,168	31,599
投資その他の資産		
投資有価証券	258,707	268,878
差入保証金	600,985	600,727
長期前払費用	3,574	3,096
繰延税金資産	32,999	27,588
投資その他の資産合計	896,266	900,289
固定資産合計	3,865,874	3,808,715
資産合計	4,705,517	4,659,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,326	251,314
1年内返済予定の長期借入金	192,058	175,809
リース債務	19,147	19,147
未払金	2,211	3,145
未払法人税等	2,276	-
未払消費税等	6,360	-
未払費用	44,631	48,534
賞与引当金	13,800	7,233
その他	30,553	59,191
流動負債合計	548,365	564,374
固定負債		
長期借入金	612,680	579,881
リース債務	17,812	13,025
役員退職慰労引当金	99,023	100,126
退職給付引当金	52,676	54,049
資産除去債務	48,434	48,795
受入保証金	281,436	277,338
繰延税金負債	-	5
固定負債合計	1,112,062	1,073,221
負債合計	1,660,427	1,637,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,761,133	2,729,946
自己株式	10,263	10,329
株主資本合計	3,020,883	2,989,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,205	32,143
その他の包括利益累計額合計	24,205	32,143
純資産合計	3,045,089	3,021,775
負債純資産合計	4,705,517	4,659,371

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	785,149	775,806
売上原価	357,881	363,473
売上総利益	427,267	412,332
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,665	12,269
人件費	142,260	141,479
賞与引当金繰入額	6,840	7,233
役員退職慰労引当金繰入額	2,316	2,402
退職給付費用	1,246	1,372
減価償却費	55,998	57,498
地代家賃	97,397	97,175
水道光熱費	41,515	41,145
修繕費	593	927
その他	86,769	74,092
販売費及び一般管理費合計	448,602	435,597
営業損失()	21,335	23,265
営業外収益		
受取利息	8	66
受取配当金	3,107	3,253
協賛金収入	1,100	-
貸倒引当金戻入額	-	45
その他	1,610	656
営業外収益合計	5,826	4,022
営業外費用		
支払利息	4,567	3,399
その他	702	809
営業外費用合計	5,269	4,208
経常損失()	20,778	23,451
特別利益		
貸倒引当金戻入額	971	-
特別利益合計	971	-
特別損失		
固定資産除却損	399	-
投資有価証券評価損	-	3,184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,746	-
特別損失合計	11,145	3,184
税金等調整前四半期純損失()	30,952	26,635
法人税等	6,151	11,615
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,800	15,020
四半期純損失()	24,800	15,020

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,800	15,020
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,214	7,938
その他の包括利益合計	20,214	7,938
四半期包括利益	45,015	7,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,015	7,081

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算 当連結会計年度の税金等調整前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	61,588千円	63,108千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,168	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,167	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	シネマ	リラクゼー ション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	544,505	211,157	29,486	785,149		785,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,916	108	990	49,014	49,014	
計	592,421	211,265	30,476	834,164	49,014	785,149
セグメント利益又は損失()	21,714	7,527	7,148	21,335		21,335

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	シネマ	リラクゼー ション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	519,610	205,634	50,562	775,806		775,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,916	192	467	48,575	48,575	
計	567,526	205,826	51,029	824,382	48,575	775,806
セグメント損失()	24,192	1,082	1,805	27,080	3,815	23,265

(注) 1. セグメント損失の調整額3,815千円は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するにあたり、セグメント間取引の消去及び全社費用等のセグメントへの配分を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更している。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の算定方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	シネマ	リラクゼー ション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	544,505	211,157	29,486	785,149		785,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,916	108	990	49,014	49,014	
計	592,421	211,265	30,476	834,164	49,014	785,149
セグメント利益又は損失()	24,182	5,768	6,719	25,134	3,799	21,335

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,799千円は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	46.02円	27.87円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	24,800	15,020
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	24,800	15,020
普通株式の期中平均株式数(株)	538,913	538,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計事務所

公認会計士 田 中 誠 治 印

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。